

# 政策評価の取組について

---

令和 2 年 4 月 1 7 日  
総 務 局

# 1 都政改革アドバイザー会議「政策評価分科会」への付託について

## 1 設置目的

- 政策評価に関して、各局の自己評価に対する意見・助言など、より専門的な事項について検討するため、政策評価分科会を設置する（都政改革アドバイザー会議設置要綱第5条第1項）。

## 2 所掌事項（分科会への付託事項）

- 政策評価における次の事項等に関する意見・助言
  - ✓ 各局が行う施策の目標設定及び自己評価の妥当性
  - ✓ 新たな都政改革を踏まえた政策評価の方向性
  - ✓ 施策のPDCAサイクルの推進に関すること
  - ✓ 政策評価の制度上の改善点

※ 分科会の経過及び結果は、都政改革アドバイザー会議に報告する。

## 3 構成（案）

【構成員】 都政改革アドバイザー会議の委員のうち、座長が指名した者

石田 晴美 委員（文教大学経営学部教授・公認会計士）、西村 弥 委員（明治大学政治経済学部教授）、  
水町 雅子 委員（弁護士）

【専門調査員】 構成員が行う検討を補佐する者

令和元年度に引き続き、以下の4名に政策評価分科会の専門調査員を委嘱する。

大川 浩平 氏（A.T.カーニー(株) マネージャー）、出島 誠之 氏（(株)出島プランニング 代表取締役）、  
中川 美雪 氏（公認会計士）、山田 英司 氏（(株)日本総合研究所 リサーチコンサルティング 部門理事）

※ 構成員及び専門調査員は、分科会において検討する事項について調査を行うことができる。

## 2 都政改革アドバイザー会議「政策評価分科会」令和元年度の活動状況

### 1 構成

【構成員】 会長 石田 晴美 委員（文教大学経営学部教授・公認会計士）、

西村 弥 委員（明治大学政治経済学部准教授）、水町 雅子 委員（弁護士）

【専門調査員】 大川 浩平 氏（A.T.カーニー(株) マネージャー）、出島 誠之 氏（(株)出島プランニング 代表取締役）、

中川 美雪 氏（公認会計士）、山田 英司 氏（(株)日本総合研究所 リサーチコンサルティング 部門理事）

### 2 活動状況

令和元年6月24日 第1回政策評価分科会

（議題）・政策評価の制度概要 ・成果指標・目標の設定状況

令和元年7月22日～30日 政策評価分科会と各局（21局）とのヒアリング

⇒成果指標・目標の設定の妥当性について意見・助言を実施

令和元年9月26日 第2回政策評価分科会

（議題）・成果指標・目標の設定状況 ・政策評価の制度上の改善点

令和元年10月25日 第3回政策評価分科会

（議題）政策評価の制度上の改善点

令和元年11月11日 第4回政策評価分科会

（議題）政策評価の制度上の改善点

令和2年3月25日 第5回政策評価分科会

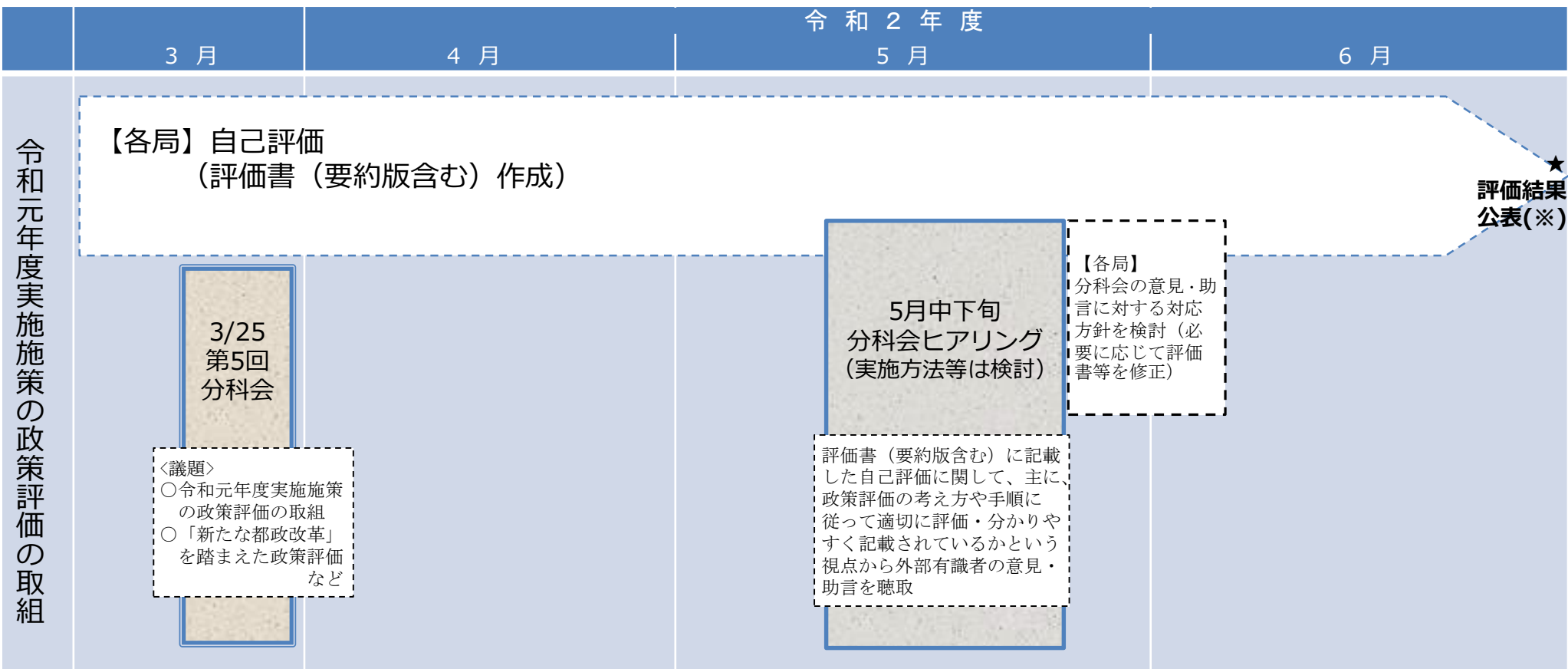
（議題）・令和元年度の政策評価の取組

・「新たな都政改革」を踏まえた政策評価の方向性


### 3 令和元年度実施施策の今後のスケジュール

- 各局は、令和元年度に目標設定等を行った施策について、政策評価分科会との意見交換（分科会ヒアリング）を踏まえて、自己評価を実施する。

#### 【今後のスケジュール(予定)】



※評価書(要約版含む)を  
都政改革本部ホームページで公開

項目	内容等
①目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>成果を重視</b>した効果的・効率的な都政運営を推進</li> <li>○ 都民への<b>説明責任</b>を徹底</li> </ul> <div style="display: flex; align-items: center; margin-left: 20px;">  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>都政改革の3原則を踏まえた各局の <b>政策・施策レベルでの自律的なPDCA サイクルを推進</b></p> </div> </div>
②評価対象 (評価単位)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 見える化改革の事業ユニットにおける「施策」を対象</li> <li>○ 各局 1 ユニットを対象に平成31年度から実施</li> </ul>
③成果指標 ・目標の設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 施策ごとに、<b>成果（アウトカム）</b>に着目した、可能な限り定量的な指標と目標値を設定</li> </ul>
④評価内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果（アウトカム）指標の実績を基に、施策の<b>進捗状況を把握</b></li> <li>○ 有効性・効率性等の観点から、施策の<b>現状を分析</b></li> <li>○ 目標達成に向けた施策の<b>今後の方向性を提示</b></li> </ul>
⑤評価主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>各局が自ら評価</b>                      ※自己評価に際して、都政改革アドバイザリー会議 政策評価分科会が意見・助言</li> </ul>
⑥情報公開	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 評価シートを、都ホームページ上で公表</li> </ul>

## 4 「新たな都政改革」を踏まえた政策評価について（令和2年度）（1 / 2）

- 政策評価について、「新たな都政改革ビジョン」（令和元年12月27日策定）に基づき、環境やニーズを的確に捉えた各局の迅速な政策展開に資する仕組みとなるよう、令和2年度の取組を検討することとし、方向性を整理した（第27回都政改革本部会議（令和2年2月14日））
- 方向性を踏まえ、「新たな都政改革」を踏まえた政策評価は、成果（アウトカム）の視点に加え、環境やニーズも重視した自己チェックを行い、施策のブラッシュアップにつなげていく仕組みとする
- 各局の施策の見直し・改善のプロセスの中で、外部有識者（政策評価分科会）が意見・助言を行う

項目	「新たな都政改革」を踏まえた政策評価の方向性
政策評価の目的	○ 施策目標の実現に向けて、環境やニーズを的確に捉えた各局の迅速な政策展開を推進
政策評価の視点	① 施策を取り巻く環境・ニーズや目標の達成状況のチェック ② 環境・ニーズや目標の達成状況を踏まえた施策の見直し・改善
取組スケジュール	○ 各局が施策の特性に応じて設定（エビデンスの把握、施策の見直し・改善、外部有識者の関与等の時期） ○ 各施策の性質等に応じて柔軟に評価を実施し、施策展開や翌年度の予算要求に反映

（次頁に続く）

# 「新たな都政改革」を踏まえた政策評価について（令和2年度）（2 / 2）

（前頁から続き）

項目	「新たな都政改革」を踏まえた政策評価の方向性
評価対象	<ul style="list-style-type: none"><li>○環境やニーズの変化に迅速に対応するため、局として重点的に取り組むべき施策</li><li>例) ・施策目標の実現に向けて有効な手段を確立する必要がある施策</li><li>・Society5.0関連など、都がリーディングケースとなる先進的な施策</li><li>・環境やニーズの変化を踏まえて変化が求められている施策</li></ul>
外部有識者（政策評価分科会）の関与	<ul style="list-style-type: none"><li>○各局に対して、施策の見直し・改善の検討に資する提案（情報収集、分析手法等）</li><li>○意見・助言の観点からは、経営（マーケティング等）、ICT（AI）の利活用、広報・情報発信等</li></ul>

## 5 令和2年度の取組スケジュール（案）

- 「新たな都政改革」を踏まえた政策評価として、政策評価分科会からの意見・助言も得て、「新たな都政改革」の実行方針（第1弾）策定を目途に令和2年度の取組を具体化
- 各局は、「新たな都政改革」の実行方針（第1弾）策定後、取組をスタート。外部有識者（政策評価分科会）との意見交換（ヒアリング）などを踏まえ、施策を自己チェックし、ブラッシュアップしていく



\* 都政改革本部会議（◎）、都政改革アドバイザー会議（▼）

各局の取組状況を踏まえ、既存の制度や仕組み等との関連性の観点から、仕組みの見直しを検討